

8. 大学入試の動向

「令和6年度 大学入試の結果と今後の入試動向」

大学通信 石塚 祐次 氏

「令和6年度 大学入試の結果と今後の入試動向」

■大学入学共通テストはこう行われた【表1】

新型コロナウイルスが5類相当になったこともあり、4回目を迎えた大学入学共通テスト（以下、共通テスト）は通常通りに行われました。

2024年度の共通テストの志願者は49万1913人でした。23年度を2万668人下回る4.1%減で、大学入試センター試験（以下、センター試験）から数えて6年連続の減少となりました。志願者が50万人を下回るのは、1992年度以来のことです。現役生は41万9533人。現役志願率は過去最高だった2023年度と同じ45.2%でしたが、18歳人口が前年と比べて3.4万人と大きく減っていることもあり、1万7340人（4%）の減少となりました。浪人生は6万8220人で3422人（4.8%）減です。この結果、共通テストの志願者に占める現役生の割合が85.3%で浪人生は13.9%となり、今の入試が現役生中心に進んでいることを実感することになりました。

これまで共通テストの平均点は安定しませんでした。センター試験より思考力重視の出願となり難易度が上がるとみられていたことから、導入初年度（21年度）の5教科7（8）科目の平均点は、センター試験より大きく下がると見られていましたが、予想に反して前年を上回りました。その反動もあり22年度は、数学の大幅な難化などにより大幅な平均点ダウン。23年度は数学の対策が進み平均点が回復したこともあり、再び前年を上回りました。

そして平均点はようやく安定し、24年度は共通テスト導入以来初めて、2年連続で平均点が上がりました。思考力重視の出題に教員と生徒が対応できるようになってきた影響が大きいです。試験問題は長文で、複数の資料を組み合わせた思考力が問われる出題に変わりはありませんが、「何が問われているのか」が分かりやすいように、問題文が変わっていることも影響しています。

24年度の個別科目の平均点を見ておきましょう。平均点が最も上がったのは、前年の平均点ダウンの反動で10.76点上がった「国語」です。同様に反動で上がった科目は、6.36点上がった「生物」や、6.77点上がった地学、1.85点上がった「世界史B」。前年に続いて平均点が上がったのは、4.89点上がった「英語リスニング」や5.28点上がった「地理B」など。多くは前年の平均点のアップダウンと逆の平均点になっていますが、2年連続で平均点が下がって難化している科目には、2.27点下がった「英語リーディング」や3.48点下がった「日本史B」があります。

25年度からは、学習指導要領の改訂に伴い共通テストに「情報」が加わり、現行の6教科から7教科に増えます。一方科目数は減少し、30科目から21科目にスリム化されます。「情報」に関して、25年度入試では、北海道大や徳島大、香川大などのように、配点を0点とする大学もあります。新課程における共通テストは、大学ごとの活用状況に注意が必要です。

■共通テストの平均点アップにより国公立大志願者が増加【表2】

新課程入試の前年は、受験生の安全志向が強まり国公立大の志願者が減少する傾向にあります。共通テストの平均点が上がったこともあり、24年度は前年を80人上回る42万3260人が出願しました。国立大と公立大で分けて見ると、国立大が1410人増の29万9715人、公立大が1330人減の12万3545人になりました。公立大の志願者が減少したのは、共通テストで思うように得点できた受験生が多かったため、強気に国立大に出願する受験生が増えた影響が考えられます。

国公立大志望者が強気に出願する背景には、例え24年度入試に失敗して浪人しても、25年度の共通テストは経過措置があるため、不利にならないことが周知されているためです。旧課程の問題が出題されるということは、これまでの過去問が使えるということですから、初めての問題を解く新課程で学んできた生徒より有利とさえいえるのです。

受験生が弱気になっていないことは、難関大の出願状況を見るとよくわかります。難関国立10大学（北海道大、東北大、東京大、名古屋大、京都市大、大阪大、九州大、東京工業大、一橋大、神戸大）全体の志願者が前年を上回っているのです。大学別に見ると、東北大や東京大、一橋大、名古屋大、京都大、神戸大、九州大と、10大学中7大学で志願者が増えています。難関大人気の背景には、「不透明な社会状況の中で生き抜く力を身に付けたい」と考える受験生が少なくないことがあります。

難関国立10大学に続く難度の準難関大も志願者が増加傾向で、筑波大や千葉大、大阪公立大、岡山大、熊本大などで前年の志願者を上回っています。難関国立10大学や準難関大の志願者が増えているのは、コロナ禍が過去のものになりつつあり、地域間の移動が活発になったことも影響しています。このことは、地域別の出願状況を見るとよくわかります。前期日程の志願者が増加傾向なのは中国（106%）、北関東（104%）、南関東（102%）、東海（102%）、近畿（100%）。一方、志願者が減っているのは、四国（78%）、北陸（94%）、東北（95%）、九州（96%）、北海道（97%）など。地方の受験生の流入もあり、大都市圏で志願者が増加傾向なのです。

国公立大の志願者数ランキングを見ておきましょう。国公立大全体の志願者増と連動して、ベスト20の内11大学で志願者が増えています。1位は3年連続の大阪公立大でした。22年度に大阪市立大と大阪府立大の統合によって設立した大学であり、統合の結果、大阪大と東京大に次ぐ定員規模の大学になったことが志願者増の背景にあります。

2位は大阪公立大が誕生する前は1位が定位置だった千葉大です。前年に志願者が減少した反動もあり、24年度は増加に転じました。3位の神戸大も志願者減の反動で増加する一方、北海道大は反対に前年の志願者増の反動で減少に転じました。志願者が増えた翌年は減少、逆に減った翌年は増加という隔年現象は毎年のように起きますので、志望校選びの視点として意識しておくといいいでしょう。

前述の通り、24年度は難関国立大の人気の高いのですが、中でも、志願者の増加幅が大きいのが東北大（5702人、456人増）です。政府は10兆円規模のファンドを創設し

て、研究力の高い大学の財政支援を打ち出しています。東北大は、東京大や京都大に先駆けて支援候補に選ばれていることが、好調な出願状況の要因となっています。もともと、東北大は研究志向が強い受験生が集まる大学であり、そうした受験生にとって、支援対象となり研究活動が活発化することは大歓迎なのでしょう。

■私立大の志願者の連続減少は止まるのか【表2】

私立大一般選抜の志願者は4年連続で減少してきましたが、24年度入試では止まるかもしれません。大学通信が主要100私立大の志願者を集計したところ、僅かながら前年を上回っているのです。100大学以外の集計を待ちたいところですが、前年を大きく下回ることにはなさそうです。

それでも、私立大が難化したとは言えません。私立大の志願者は21年度入試で、史上最大といわれる、14%の減少となりました。その背景にあったのは入試改革です。21年度入試から、センター試験に代わって共通テストが導入されることを柱とした大学入試改革が実施されました。20年度の受験生は、大学入試改革が始まる年に受験をしたくないので、どこか入れる大学を探して20年度中に入学してしまったのです。そのため、21年度入試に臨む浪人生が大幅に減少し、史上最大の志願者の減少につながったのです。

私立大の志願者は21年度以降も減少が続いてきました。そのため、24年度入試で前年並みの志願者数を維持しても、難化したとは言えないのです。倍率面から見る私立大入試のハードルは下がったまま。今後も18歳人口の減少が続いていくことから、一般選抜の倍率が回復することはないと見られています。

24年度の私立大の一般選抜は、国公立大と同様に、難関大の人気の高かったことが大きな特徴です。東の早慶上理（早稲田大、慶應義塾大、上智大、東京理科大学）、MARCH（明治大、青山学院大、立教大、中央大、法政大）。西の関関同立（関西大、関西学院大、同志社大、立命館大）といった、東西の難関大グループ全体の志願者数は、いずれも前年を上回っています。個別の大学の出願状況を見ますと、志願者が減ったのは、早慶上理では早稲田大、MARCHでは立教大と中央大、関関同立では関西大と僅かでした。

準難関大の状況を見ますと、日東駒専（日本大、東洋大、駒澤大、専修大）と産近甲龍（京都産業大、近畿大、甲南大、龍谷大）は、志願者が減少する大学が多く、日東駒専では、日本大と駒澤大、産近甲龍では、京都産業大、近畿大、龍谷大の志願者が減少しています。その他の首都圏の準難関大グループでは、成成明学獨國武（成蹊大、成城大、明治学院大、獨協大、國學院大、武蔵大）で志願者が減少する大学は少なく、明治学院大と國學院大の2大学のみでした。前年、志願者が減少した成蹊大や成城大など、隔年現象で志願者が増加する大学が多く見られました。

準難関大より難度が下がる一般的な大学では、総合型選抜や学校推薦型選抜を活用する傾向が強く、一般選抜に出願する受験生が少なくなることから、志願者が減少する大学が多くなっています。

私立大の志願者数ランキングを見ていきましょう。1位は近畿大です。学部新設など大きな改革がなかったこともあり志願者は前年から減少しましたが、11年連続でトップをキープしました。2位も昨年と同じ千葉工業大でした。

3位の明治大は、志願者増の反動なく3年連続で増えています。早稲田大は共通テストと大学独自の記述式問題を組み合わせた入試を行い、慶應義塾大は文系学部で国語に代えて小論文を課すなど、一般的な私立大志望者が出願しにくい早慶に対し、明治大は一般的な私立大型の入試を行う大学の中で最難関という立ち位置が、志願者が減少しない一因になっているようです。4位の東洋大と5位の法政大は前年の志願者減の反動から増加に転じました。8位の日本大は東洋大と志望者層が重なることもあり、東洋大が増えた分、志願者が大幅減となっています。

6位は近畿圏の大学でトップとなる立命館大でした。関関同立では関西大が9位、関西学院大が13位、同志社大が16位に入っています。関関同立で注目されるのは関西学院大です。21年度以降、理工学部を再編して、理、工、建築、生命環境といった理系4学部を設置。さらに入試改革を進めていることから4年連続で志願者が増えています。

7位は早稲田大でした。早稲田大は21年度に前述の国立大型の入試を導入して以降、志願者の減少が続いています。21年度に1972年以来続いてきた10万人台の志願者を割り込み、24年度は9万人台を下回りました。この状況は早稲田大が大学の理念に沿った学生募集を行っている結果であり、難関国立大志望の優秀な学生を獲得できていることから、大学としては志願者減をそれほど気にしていないのでしょう。早稲田大と並ぶ難関の慶應義塾大は志願者が微増で20位に入っています。

■情報・メディア、グローバル系が志願者増【表3】

主要私立100大学の出願状況から、学部系統別人気について見ていきましょう。

前年と比較して志願者の増加率が最も大きいのは、情報・メディア（117.5%）でした。世界から後れを取っている日本の情報技術の発展を目指して、デジタルやグリーンといった成長分野の人材育成に向けた「大学・高専機能強化支援事業」が進んでいます。その取り組みの一つが、人材養成のための学部・学科の充実。もともと情報・メディア系の人気が高いところに、学部・学科の改組・新設が進んでいることが、志願者増の要因となっています。機能強化支援のもう一つの柱である、グリーンに関しても、受験生の関心が高く、農の指数は3番目に高い111.3%となっています。

不安定な経済状況が続く中、資格が取得できる学部も根強い人気となっています。教育（105.2%）や獣医（104.6%）、医（103.1%）、医療技術（102.9%）、社会福祉（102.3%）、薬（102.0%）などの、資格が取得できる学部系統が前年の志願者を上回っています。

資格取得がメインではない学部系統では、就職率が高い系統の人気が高く、前述の通り農が前年を上回り、水産・海洋（100.4%）や理・工（99.2%）は前年並みとなっています。

2024年度の系統別出願状況の大きな変化は、外国語（112.3%）や国際（103.8%）とい

ったグローバル系の志願者が増えていることです。コロナ禍で海外との往来が途絶えたこともあり、ここ数年志願者の減少が続いてきた系統ですが、コロナ禍が過去のものになり海外との往来が通常に戻る中、志願者が増加しています。それでも、コロナ禍以前と比較すると、志願者は半減していると言われ、狙い目の学部であることに変わりはありません。

経済や経営、商、法といった社会科学系では、法（102.2%）が前年の志願者減の反動から増加しています。経済・経営・商では、商（101.9%）が前年を上回り、経済（99.1%）と経営（97.9%）が前年並みとなっています。

志願者が減少している学部注目すると、家政・栄養（76.5%）の減少幅が大きくなっています。女子の学部志望動向が法などの社会科学系や、理・工などの理系学部シフトしている影響を大きく受けているようです。近年、女子大の志願者の減少が続き、24年度も女子大全体で10%程度の減少が見込まれています。女子大に設置が多い家政・栄養の減少は、女子大の厳しさを象徴的に表しているようです。

■学力以外も重視されるこれからの大学入試 これからの大学入試について考えていきましょう。これからの大学入試は私立大を中心に人り易くなっていくことは間違いありません。2023年度の私立大は、半数近くの大学が定員割れ状態でした。私立大入試は、大学を選ばなければどこかの大学に入れる、実質的な「全入状態」となっているのです。今後も少子化が進み、大学はますます入りやすくなることは間違いありません。国公立大の倍率も低下傾向にあります。こうした大学に入り易い状況で大切なことは、自分の将来をしっかりと見据えて、どのような道に進みたいのかを考えながら大学・学部を選ぶことです。

倍率面で大学に入り易い状況が進みますが、注意しなければいけないのは、選抜方法が変わってきているということです。

AIやIoT、ロボットの進歩、ビッグデータの活用などにより、事務などの単純作業が機械に置き換わり、多くの仕事が自動化されると言われています。また、グローバル化や超高齢化社会の進行など、先行きが見通しにくい、混沌とした社会状況が続くと見られています。そうした社会で活躍するためには、答えが決まっている課題に向き合う力だけでは足りません。「答えが複数ある」あるいは「答えがない」課題と向き合うことが求められているのです。

このような社会状況に対峙する能力を養成するために、2022年の高校入学者から学習指導要領が切り替わりました。学習指導要領の改訂は、変化の激しい社会で生きていくための力を身に付けることであり、「何ができるのか」を明確にしていることが大きな特徴です。そのために、「知識及び技能」「思考力、判断力、表現力」「学びに向かう力、人間性」という、学力の3要素に基づく資質や能力をバランスよく育むことを目的としています。

こうした高校時代に身に付けた資質を入試で判断するには、現在の一般選抜の主流になっている、学力試験だけでは見ることが難しくなっています。そのため、大学入試も変わっていくのです。

受験生の多様な側面を見るためには、総合型選抜や学校推薦型選抜といった、丁寧な入試が求められます。すでに、早稲田大や慶應義塾大では、入学定員に対する一般選抜の募集人員の割合は5割台で、4割を切る学部もあります。MARCHの一般選抜の募集人員は入学定員の7割弱ですが、今後は減少する可能性があります。国立大も3割を総合型選抜もしくは学校推薦型選抜で募集するとしています。今後、これらの入試方式の募集人員が増えることは間違いないでしょう。

これからは、高校時代の様々な活動を多面的に評価する入試方式の充実を無視できません。探究活動や様々な課外活動に積極的に取り組むなど、教科学習以外の能力が多面的に評価される傾向が強まることを理解しておく必要があるということです。

このように、近年の大学入試は大きく変わっています。多面的評価の入試で合格の可能性を高めるためには、教科の学力をつけることを前提として、クラブ活動や高校の諸行事、興味関心が持てる分野の研究・発表など高校時代の様々な活動に積極的に取り組むことが求められます。また、25年度以降の一般選抜では、これまで以上に主体性を評価する傾向が強まることも予想されます。自ら考えて行動できる生徒が有利になるということなのです。

さて、ここまでの話をまとめてみましょう。これからは勉強だけをしていればいい、部活動だけをしていればいいとはならないということがお判りでしょう。通常の学習に加え、課外活動を含めた豊かな学校生活を送ることが、大学入試に結びついていくのです。

表1 共通テスト平均点

教科	科目	平均点	前年差
外国語	英語リーディング	51.54	-2.27
	リスニング	67.24	4.89
数学	数学Ⅰ・数学A	51.38	-4.27
	数学Ⅱ・数学B	57.74	-3.74
国語	国語	116.50	10.76
理科	物理基礎	28.72	0.53
	化学基礎	27.31	-2.11
	生物基礎	31.57	6.91
	地学基礎	35.56	0.53
	物理	62.97	-0.42
	化学	54.77	0.76
	生物	54.82	6.36
	地学	56.62	6.77
地理歴史	世界史A	42.16	5.84
	世界史B	60.28	1.85
	日本史A	42.04	-3.34
	日本史B	56.27	-3.48
	地理A	55.75	0.56
	地理B	65.74	5.28
公民	現代社会	55.94	-3.52
	倫理	56.44	-2.58
	政治・経済	44.35	-6.61
	倫理, 政治・経済	61.26	0.67

表2 2024年国公立大と私立大一般選抜志願者数トップ20

順位	設置	大学	志願者数	24-23
1		大阪公立大	14,323	171
2	※	千葉大	10,803	296
3	※	神戸大	10,156	251
4	※	北海道大	9,482	-326
5	※	東京大	9,432	126
6	※	横浜国立大	8,597	-874
7	※	京都大	8,206	379
8	※	九州大	7,540	255
9	※	大阪大	7,196	-202
10		兵庫県立大	6,562	269
11		東京都立大	6,455	-208
12	※	静岡大	6,408	-576
13	※	信州大	6,294	-265
14	※	茨城大	6,250	908
15	※	広島大	6,218	-391
16	※	埼玉大	6,203	-88
17	※	筑波大	5,711	153
18	※	東北大	5,702	456
19	※	鹿児島大	5,574	-108
20	※	三重大	5,431	279

※印は国立、無印は公立を表す

順位	大学	志願者数	24-23
1	近畿大	147,143	-5,314
2	千葉工業大	142,645	-2,483
3	明治大	109,159	1,117
4	東洋大	102,895	15,799
5	法政大	102,169	3,118
6	立命館大	95,779	4,397
7	早稲田大	89,420	-1,459
8	日本大	75,777	-22,729
9	関西大	72,664	-5,090
10	中央大	65,956	-1,830
11	龍谷大	59,994	-1,089
12	立教大	56,495	-1,713
13	関西学院大	52,624	8,887
14	東京理科大	52,261	1,563
15	専修大	51,289	6,371
16	同志社大	50,974	1,002
17	青山学院大	47,109	3,161
18	名城大	42,649	3,930
19	福岡大	41,941	156
20	慶應義塾大	37,600	189

3月13日現在

表3 学部系統別人気

学部系統	指数
情報・メディア	117.5%
外国語	112.3%
農	111.3%
体育・スポーツ	109.2%
政治・政策	107.9%
観光	107.0%
教育	105.2%
生命	105.1%
獣医	104.6%
文・人文	104.2%
国際	103.8%
医	103.1%
医療技術	102.9%
人間・人間科	102.4%
社会福祉	102.3%
法	102.2%
薬	102.0%
商	101.9%
水産・海洋	100.4%
理・工	99.2%
経済	99.1%
経営	97.9%
教養	97.9%
心理	95.9%
社会	90.5%
看護	88.6%
芸術	84.9%
歯	84.4%
家政・栄養	76.5%

主要な私立大学約100校を調査。志願者数が確定した方式のみを集計。
3月13日現在 大学通信が把握しているデータ